

経済学部

経済学科

教育基本方針

甲南大学経済学部は、学生の一人ひとりを見守り、経済学の学修を通じてその成長の手がかりを提供することによって、経済・社会問題を的確に捉え、筋道立てて問題を考え、自らの力で解決策を示すことのできる知性と創造力を備え、広く社会に貢献できる人材を養成することを教育の基本方針としています。

卒業認定・学位授与の方針

甲南大学では、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的としています。経済学部では、教育基本方針のもと、卒業必要単位数128 単位以上(基礎共通科目又は国際言語文化科目18 単位、外国語科目8 単位、保健体育科目2 単位、専門教育科目100 単位以上)を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に学士(経済学)の学位を授与します。

- (1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
- (2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
- (3) 幅広い知識と能力を身につけています。
- (4) 経済・社会問題を的確に捉えることができます。
- (5) 筋道を立てて問題を考えることができます。
- (6) 自らの力で解決策を示すことができます。

教育課程編成・実施の方針

経済学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質などを修得させるために、基礎共通科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、キャリア創生共通科目、専門教育科目及びその他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習を適切に組み合わせた授業を開講します。また、卒業認定・学位授与の方針と各科目の関係性及び到達目標を示すカリキュラムマップ、カリキュラムの体系性・系統性を示すカリキュラムツリーを提示し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

カリキュラムは、各科目において学生が修得したGPA 及び、到達目標に定める学生の知識・能力の修得状況を集計し、その集計値を検証することにより見直し・改善を行います。また、経済学部では特に、次の三つの方針を教育課程の編成・実施の軸としています。

1. 学生の興味・関心に対応した6 つの専門教育科目群の設定と系統的学修
2. 基礎・中級・上級のステップアップ方式による段階的学修
3. 少人数クラスによる学生と教員、学生同士の密なるコミュニケーション

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように定めます。

1) 教育内容

- (1) 大学での学びの基盤となる基礎的読解力や表現力などの修得と、経済学の学修への円滑な導入を図るため、基礎ゼミと経済学入門科目(入門ミクロ経済学、入門マクロ経済学、経済入門)を必修科目として初年次において配置します。
- (2) 系統的な学修を促すために、経済学の下位分野を網羅し、かつ、学生の興味・関心に対応する6 つの専門教育科目群を配置します。
- (3) 段階的で計画的な学修を促すために、専門科目を、1 年次配当の基礎科目、2 年次配当の中級科目、3・4 年次配当の上級科目という3 つのステップに分けるとともに、学修成果を確実なものとするために、基礎科目、中級科目、上級科目のステップ毎に、卒業に必要な修得単位数を設定します。
- (4) 外国語によるコミュニケーション能力を修得しながら異文化理解について学ぶ授業科目、心身両面の健康に対する配慮を学ぶ授業科目、情報を読み解く力について学ぶ授業科目を配置します。
- (5) 全学共通科目として、建学の理念についての理解を深める授業科目、専攻分野以外の領域を含む幅広い基礎的な知識を学ぶ基礎共通科目、異文化理解について学ぶ国際言語文化科目を配置します。
- (6) 幅広い知識と教養の修得のため、英語による経済学の学修や情報教育、経営学や法学など経済学以外の専門分野の授業科目及び海外を含む他大学との単位互換協定にもとづく授業科目を、卒業必要単位として扱われる授業科目として配置します。
- (7) 各自の天賦の特性と専攻分野に関する知識を社会でどのように生かしていくのかを考えるとともに、社会で活用できる力を身につけるため、キャリア教育並びにキャリア形成支援を1年次から4年次まで継続的に実施します。
- (8) 学生の成長の手がかりを提供するため、インターンシップやプロジェクトゼミ、企業や地域と連携したワークショップ型授業など、多様な体験学習ができる授業科目を配置します。
- (9) 専門科目における学修と研究を深めていき、在学中の学修成果の集大成としての卒業研究や卒業論文の執筆を行う授業科目として、2 年次後期から4 年次にかけて、同一教員の指導のもとで学ぶゼミを配置します。

2) 教育方法

- (1) 1)に掲げた教育内容の修得のために、講義と演習を適切に組み合わせて授業を行います。
- (2) 論理的思考力、伝えたい内容を適切に表現し伝達する能力、問題解決力を修得し、他者と協調・協働し、自ら率先して社会に貢献する責任感・倫理観を養成するために、学生一人ひとりの顔がわかる少人数で学生参加型の演習などを重視した授業を行います。
- (3) 授業においては、考える力や洞察力を涵養するために、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、対話型学習、グループ・ディスカッション、ディベートなどを中心としたアクティブラーニングを積極的に展開します。
- (4) 学生の成長の手がかりに厚みを加えるために、経済学部内のインナーゼミナール大会や学生懸賞論文など、学修成果を発表・評価する機会を設けます。
- (5) 学生の成長をより確かなものにするため、教員との面談などを定期的に実施し、学生の学修状況や生活態度を見守ります。
- (6) 学生の学修に対する励みとして、成績優秀な学生を顕彰します。
- (7) 成績評価をGPA で表示するとともに、到達目標と各授業科目の連関性を明確にし、知識・能力の修得状況について、学修ポートフォリオを通じて学生にフィードバックします。

3) 学修成果の評価

学修成果について、その評価方法を各授業科目のシラバスで示し、その方法に従って評価します。

カリキュラムマップ

カリキュラムマップ		
	到達目標	対応する卒業認定・学位授与の方針の番号
A	経済学における基礎的な思考法と分析手法を修得する。	(1)(2)(4)
B	市場経済の仕組みと産業・企業の仕組みを学び、政府の役割を理解する。	(1)(2)(4)
C	国際経済、国際社会の動向及び外国経済事情に関する知識・理解を深める。	(1)(2)(4)
D	現代経済社会が形成されるに至った歴史的過程とその思想的背景を理解する。	(1)(2)(4)
E	将来、社会の一員として生きる上で必要となる幅広い知識と教養を身につける。	(1)(2)(3)
F	社会において必要となるコミュニケーション能力、IT活用能力、プレゼンテーション能力、ディベート能力を身につける。	(1)(2)(3)
G	論理的・分析的な思考法を身につけ、問題を科学的に把握する能力を身につける。	(1)(2)(5)
H	さまざまな情報源(日本語以外で発信されているものも含む)から適切な情報を取捨選択し、有効に活用する能力を身につける。	(1)(2)(5)
I	国際社会、日本社会、地域社会などが抱える諸問題を理解し、それらを解決するための政策立案能力を身につける。	(1)(2)(6)
J	課題を発見し、自ら調査し、解決策を導き出す能力を身につける。	(1)(2)(6)

専門教育科目表（経済学科）

[2021年度(令和3年度)の入学生に適用]

授業科目名		単位数	配当年次	到達目標									
				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
共通科目	ゼミⅡ	4	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ゼミⅢ	2	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	震災と地域経済Ⅰ	2	3・4				○				○	○	○
	震災と地域経済Ⅱ	2	3・4				○				○	○	○
	所得課税法	2	3・4					○		○			
	法人課税法	2	3・4					○		○			
	ビジネスデータ分析	2	3・4						○	○	○		
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3					○			○		○
	アドバント・キャリアデザイン	2	4					○			○		○
	インターンシップ	2	3					○				○	
	地域プロジェクトⅡ	2	3・4					○	○			○	○
	外国大学上級科目A	4	3・4	○		○		○	○		○		
	外国大学上級科目B	4	3・4	○		○		○	○		○		
	外国大学上級科目C	4	3・4	○		○		○	○		○		
	外国大学上級科目D	4	3・4	○		○		○	○		○		
(理論・情報A群)	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	3・4		○		○			○	○		
	上級ミクロ経済学Ⅱ	2	3・4		○		○			○	○		
	上級マクロ経済学Ⅰ	2	3・4		○		○			○	○		
	上級マクロ経済学Ⅱ	2	3・4		○		○			○	○		
	計量経済Ⅰ	2	3・4	○					○	○			○
	計量経済Ⅱ	2	3・4	○					○	○			○
	家計の経済	2	3・4	○						○	○	○	
(財政・金融B群)	国際金融Ⅰ	2	3・4			○				○		○	○
	国際金融Ⅱ	2	3・4			○				○		○	○
	地方財政Ⅰ	2	3・4				○					○	○
	地方財政Ⅱ	2	3・4				○					○	○
	金融政策Ⅰ	2	3・4	○	○					○			
	金融政策Ⅱ	2	3・4	○	○					○			
	ファイナンスⅠ	2	3・4	○	○					○	○		
(公共C経済群)	ファイナンスⅡ	2	3・4	○	○					○	○		
	公共政策	2	3・4		○			○			○	○	
	経済体制Ⅰ	2	3・4		○	○	○				○		
	経済体制Ⅱ	2	3・4		○	○	○				○		
	労働経済Ⅱ	2	3・4	○	○			○				○	
	健康経済	2	3・4	○						○	○	○	
	地域政策ワークショップA	2	3・4	○					○	○	○	○	○
(国際D経済群)	地域政策ワークショップB	2	3・4	○					○	○	○	○	○
	現代アジア経済Ⅰ	2	3・4			○		○			○	○	
	現代アジア経済Ⅱ	2	3・4			○		○			○	○	
	現代中国経済	2	3・4			○		○		○		○	
	現代アメリカ経済	2	3・4			○	○		○				○
	現代ヨーロッパ経済	2	3・4			○	○				○		
(産業E企業群)	現代日本経済	2	3・4		○			○			○	○	○
	産業組織Ⅰ	2	3・4	○	○					○			
	産業組織Ⅱ	2	3・4	○	○					○			
	ネットワークエコノミクスⅠ	2	3・4		○					○		○	
	ネットワークエコノミクスⅡ	2	3・4		○			○			○		
	環境経済Ⅰ	2	3・4		○	○		○		○		○	
(歴史F思想群)	環境経済Ⅱ	2	3・4		○	○		○		○		○	
	現代経済学の諸潮流	2	3・4					○					
	日本の経済思想家	2	3・4			○	○	○			○		
	日本経済史Ⅰ	2	3・4					○					
	日本経済史Ⅱ	2	3・4					○					
	西洋経済史Ⅰ	2	3・4			○	○	○			○		
	西洋経済史Ⅱ	2	3・4			○	○	○			○		

合計38単位以上選択必修

授業科目名	単位数	配当年次	到達目標									
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
簿記 I	4	2					○					
簿記 II	4	3・4					○					
社会人間学	2	2					○					
社会学概論	2	2					○					
文化人類学	2	3・4					○					
多文化共生論	2	3・4					○					
憲法 I	2	2					○					
憲法 II	2	2					○					
労働法 I	2	3・4					○					
経済法 I	2	3・4					○					
経済法 II	2	3・4					○					
政治学入門	2	2					○					
税法 I	2	3・4					○					
税法 II	2	3・4					○					
経営学総論	4	2					○					
会計学総論	4	2					○					
マーケティング総論	4	2					○					
経営実務a	2	3・4					○					
経営実務b	2	3・4					○					
経営実務c	2	3・4					○					
人文地理 I	2	2					○					
人文地理 II	2	2					○					
地誌 I	2	2					○					
地誌 II	2	2					○					
自然地理学	2	2					○					
法律学概論	2	2					○					
政治学原論	2	2					○					
アジア史概説 I	2	3					○					
アジア史概説 II	2	3					○					
西洋史概説 I	2	3					○					
西洋史概説 II	2	3					○					
日本史概説 I	2	3					○					
日本史概説 II	2	3					○					
地域ファシリテイト	2	2					○	○			○	○
外国大学科目A	2	2	○		○		○	○		○		
外国大学科目B	2	2	○		○		○	○		○		
外国大学科目C	2	2	○		○		○	○		○		
外国大学科目D	2	2	○		○		○	○		○		
入門民法 財産法編 I	2	2					○					
入門民法 財産法編 II	2	2					○					
実践民法 I	2	3・4					○					
実践民法 II	2	3・4					○					
実践民法 III	2	3・4					○					
実践民法 IV	2	3・4					○					
実践民法 V	2	3・4					○					
実践民法 VI	2	3・4					○					
入門商法 会社法編	2	2					○					
証券市場と法	2	3・4					○					
金融取引と法	2	3・4					○					
証券業と法	2	3・4					○					

卒業必要単位数 100単位以上